

## 平成21年5月期 第3四半期決算短信

平成21年4月7日

上場会社名 三協・立山ホールディングス株式会社  
 コード番号 3432 URL <http://www.sthdg.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長  
 四半期報告書提出予定日 平成21年4月14日  
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 東大

(氏名) 要明 英雄  
 (氏名) 大原 達夫

TEL 0766-20-2122

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年5月期第3四半期の連結業績(平成20年6月1日～平成21年2月28日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年5月期第3四半期	204,955	—	△6,610	—	△7,798	—	△11,026	—
20年5月期第3四半期	240,550	△9.3	△857	—	△2,144	—	△3,913	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年5月期第3四半期	△36.37	—
20年5月期第3四半期	△12.90	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年5月期第3四半期	248,399	51,242	20.4	167.46
20年5月期	265,370	66,398	24.8	217.39

(参考) 自己資本 21年5月期第3四半期 50,764百万円 20年5月期 65,915百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年5月期	—	2.50	—	1.50	4.00
21年5月期	—	0.00	—	—	—
21年5月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無  
 現時点での期末配当の予想については未定であります。

## 3. 平成21年5月期の連結業績予想(平成20年6月1日～平成21年5月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	281,000	△16.2	△7,000	—	△8,500	—	△16,000	—	△52.78

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有  
新規 1社 (社名 ) 除外 1社 (社名 STプロダクツ株式会社 )  
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、4、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年5月期第3四半期	324,596,314株	20年5月期	324,596,314株
② 期末自己株式数	21年5月期第3四半期	21,451,088株	20年5月期	21,385,098株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年5月期第3四半期	303,154,290株	20年5月期第3四半期	303,334,365株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料で記述されている業績予想は、本資料の発表時現在における将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想であり、リスクや不確定要素を含んだものであります。実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。
2. 期末配当につきましては、今後の状況を見極め、実施の可否および配当金額を改めて公表させていただきたいと存じます。
3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的な金融不安により信用収縮が拡大し、さらに昨年9月以降は、企業収益の低迷、雇用情勢の悪化、個人消費の冷え込みなど世界経済の同時減速が鮮明となり、景気は急激な後退に転じております。

当業界におきましても、このような経営環境の急激な悪化により公共投資や国内住宅投資の減少基調に拍車がかかり、かなり厳しい状況が続きました。

このような状況のもとで、当第3四半期連結累計期間における連結業績は、需要環境の悪化を背景とした市場縮小にともなう販売競争の激化により売上が低調であったことなどが大きく影響し、売上高2,049億55百万円、営業損失66億10百万円、経常損失77億98百万円、四半期純損失110億26百万円を計上することとなりました。

なお、平成21年1月8日付開示資料「当社子会社が防火設備個別認定の不適切な取得および防火認定仕様と異なる仕様の製品を販売いたしました件について」において、未公表でありました本件に係る改修費用等につきましては、算定の結果18億30百万円と見積もりましたので、その全額を当第3四半期連結累計期間に特別損失として計上しております。

(改修費用等の発生額につきましては、本日併せて公表いたしました「防火認定仕様と異なる仕様の製品の改修費用に関するお知らせ」をご覧ください。)

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりです。

【ビル建材事業】

公共投資の減少基調が続く、受注が低迷するとともに、販売競争も激化したことなどにもない、売上が大幅に減少した結果、売上高505億27百万円、営業損失34億25百万円となりました。

【住宅建材事業】

エクステリア建材部門は概ね順調に推移しましたが、住宅建材部門は改正建築基準法施行の影響により新設住宅着工が低迷を続けるなどの状況もあり、売上高1,067億20百万円、営業損失21億57百万円となりました。

【商業施設事業】

主力である商業施設部門においては、大型ショッピングセンターでの新規出店の延期や規模の縮小などにより売上が減少し、売上高191億25百万円、営業利益2億14百万円となりました。

【マテリアルその他事業】

主力となるマテリアル部門での販売単価の低下などにより売上が減少し、売上高285億82百万円、営業損失1億55百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期会計期間末の総資産は2,483億99百万円となり、前連結会計年度末に比し169億71百万円減少いたしました。これは、棚卸資産が増加したものの、売上債権の減少および投資有価証券の減少などの影響によるものです。

負債の部は、前受金が増加したものの仕入債務の減少などにより18億15百万円減少しました。また、純資産は512億42百万円、自己資本比率は20.4%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第3四半期連結累計期間における業績の進捗を勘案し、業績予想の見直しを行った結果、平成21年1月9日に発表しました平成21年5月期の通期業績予想(連結)を、売上高2,810億円、営業損失70億円、経常損失85億円、当期純損失160億円に修正することといたしました。

修正の主な内容につきましては、本日併せて公表いたしました「平成21年5月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

また、通期の個別業績予想につきましては、平成21年1月9日に発表しました平成21年5月期の業績予想(個別)に修正はなく、営業収入23億90百万円、営業利益9億円、経常利益9億20百万円、当期純利益6億70百万円の計上となる見込みであります。

## 4. その他

## (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

第1四半期連結会計期間において、連結子会社である三協立山アルミ株式会社は、同じく連結子会社であるS Tプロダクツ株式会社を吸収合併いたしました。

## (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

## 【簡便な会計処理】

## ① 棚卸資産の評価方法

一部の連結子会社において、当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

## ② 固定資産の減価償却の方法

一部の連結子会社において、固定資産の年度中の取得、売却または除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

## ③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

一部の連結子会社において、法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

また、一部の重要性が乏しく経営環境に著しい変化が発生していない連結子会社は、税引前四半期純利益に前年度の損益計算書における税効果会計適用後の法人税等の負担率を乗じて計算する方法によっております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

一部の連結子会社において、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

## 【特有の会計処理】

## ① 税金費用の計算

一部の連結子会社において、当第3四半期累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

## (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

## ① 「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」(内閣府令第64号)に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## ② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これにより、営業損失および経常損失は、それぞれ66百万円増加し、税金等調整前四半期純損失は、66百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しています。

## ③ リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数

とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる損益への影響は軽微であります。

④ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これによる損益への影響はありません。

⑤ たな卸資産の評価方法の変更

連結子会社である富山合金株式会社は、従来、後入先出法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より、移動平均法による原価法に変更しております。

これにより、営業損失、経常損失および税金等調整前四半期純損失はそれぞれ774百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

国内連結子会社の機械装置については、従来、主な耐用年数を7～13年としておりましたが、法人税法の改正による法定耐用年数の変更に伴い、耐用年数を見直した結果、第1四半期連結会計期間より7～12年に変更しました。

これにより、営業損失は402百万円、経常損失および税金等調整前四半期純損失はそれぞれ402百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しています。

## 5【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	21,088	18,607
受取手形及び売掛金	59,874	77,341
商品及び製品	14,624	14,533
仕掛品	24,247	15,786
原材料及び貯蔵品	3,576	5,517
その他	5,578	4,643
貸倒引当金	△2,711	△2,545
流動資産合計	126,277	133,883
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	35,015	36,891
土地	55,016	55,631
その他(純額)	16,492	18,052
有形固定資産合計	106,524	110,575
無形固定資産		
のれん	—	186
その他	1,247	731
無形固定資産合計	1,247	917
投資その他の資産		
投資有価証券	10,338	15,159
その他	7,487	9,384
貸倒引当金	△3,476	△4,550
投資その他の資産合計	14,349	19,993
固定資産合計	122,121	131,486
資産合計	248,399	265,370

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	50,790	65,605
短期借入金	40,411	33,629
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	5,999	5,999
1年内返済予定の長期借入金	17,860	18,442
未払法人税等	434	439
引当金	1,256	511
その他	37,046	26,924
流動負債合計	153,798	151,553
固定負債		
社債	200	—
長期借入金	28,279	30,802
退職給付引当金	4,266	4,726
引当金	187	277
負ののれん	207	275
その他	10,216	11,335
固定負債合計	43,358	47,418
負債合計	197,156	198,971
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	37,518	37,544
利益剰余金	5,624	17,201
自己株式	△6,071	△6,083
株主資本合計	52,070	63,661
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,862	1,518
繰延ヘッジ損益	△130	94
土地再評価差額金	646	553
為替換算調整勘定	40	86
評価・換算差額等合計	△1,305	2,253
少数株主持分	477	483
純資産合計	51,242	66,398
負債純資産合計	248,399	265,370

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成21年2月28日)
売上高	204,955
売上原価	164,876
売上総利益	40,079
販売費及び一般管理費	46,690
営業損失(△)	△6,610
営業外収益	
受取利息	35
受取配当金	183
スクラップ売却益	262
負ののれん償却額	53
その他	610
営業外収益合計	1,144
営業外費用	
支払利息	1,090
売上割引	586
持分法による投資損失	34
その他	620
営業外費用合計	2,331
経常損失(△)	△7,798
特別利益	
固定資産売却益	174
その他	103
特別利益合計	277
特別損失	
固定資産売却損	102
固定資産除却損	261
投資有価証券評価損	618
関係会社株式評価損	17
製品不具合対策費用	1,830
その他	187
特別損失合計	3,016
税金等調整前四半期純損失(△)	△10,537
法人税等	489
少数株主損失(△)	△0
四半期純損失(△)	△11,026



## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位:百万円)

当第3四半期連結累計期間  
 (自平成20年6月1日  
 至平成21年2月28日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△10,537
減価償却費	6,110
減損損失	54
製品不具合対策費用	1,830
のれん償却額	134
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△908
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△460
前払年金費用の増減額(△は増加)	341
受取利息及び受取配当金	△218
支払利息	1,090
持分法による投資損益(△は益)	34
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	619
固定資産除売却損益(△は益)	189
売上債権の増減額(△は増加)	17,460
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,614
仕入債務の増減額(△は減少)	△14,816
その他	8,517
小計	2,825
利息及び配当金の受取額	222
利息の支払額	△1,109
法人税等の支払額	△151
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,788
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△447
定期預金の払戻による収入	563
有形固定資産の取得による支出	△3,082
有形固定資産の売却による収入	698
投資有価証券の取得による支出	△75
投資有価証券の売却による収入	79
貸付けによる支出	△95
貸付金の回収による収入	205
その他の支出	△663
その他の収入	270
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,546

(単位:百万円)

当第3四半期連結累計期間  
(自平成20年6月1日  
至平成21年2月28日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	6,782
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△40
長期借入れによる収入	11,528
長期借入金の返済による支出	△14,632
社債の発行による収入	198
自己株式の売却による収入	4
自己株式の取得による支出	△18
配当金の支払額	△462
少数株主への配当金の支払額	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,357
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,597
現金及び現金同等物の期首残高	17,871
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,468

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間（自平成20年6月1日 至平成21年2月28日）

	ビル建材事業 (百万円)	住宅建材事業 (百万円)	商業施設事業 (百万円)	マテリアル その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	50,527	106,720	19,125	28,582	204,955	—	204,955
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	50,527	106,720	19,125	28,582	204,955	—	204,955
営業利益（△損失）	△3,425	△2,157	214	△155	△5,523	(1,087)	△6,610

## (注) 1 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・販売市場の類似性に基づき、ビル用建材を中心としたビル建材事業・住宅用建材を中心とした住宅建材事業・店舗用等に関連した商業施設事業およびマテリアルその他事業にセグメンテーションしております。

## 2 事業区分の方法

事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
ビル建材事業	ビル用サッシ・ドア、カーテンウォール、パーティション、内外装材など
住宅建材事業	住宅用サッシ・ドア、引戸、網戸、雨戸、インテリア建材、門扉、フェンス、バルコニー、手摺など
商業施設事業	商品陳列棚、システム什器、ディスプレイ什器、ショーケース、サイン、アドフレームなど
マテリアルその他事業	アルミビレット、アルミ型材（輸送関連機器用、電気・電子関連機器用）、その他

## 3 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。これにより、ビル建材事業の営業損失は0百万円、住宅建材事業の営業損失は66百万円それぞれ増加し、商業施設事業の営業利益は0百万円減少しております。

(たな卸資産の評価方法の変更)

四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更に記載のとおり、連結子会社である富山合金株式会社は、第1四半期連結会計期間より、たな卸資産の評価方法を変更しております。これにより、ビル建材事業の営業損失182百万円、住宅建材事業の営業損失は395百万円、マテリアルその他事業の営業損失は196百万円増加しております。

## 4 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

第1四半期連結会計期間から、当社及び国内連結子会社は、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令」（財務省令第32号 平成20年4月30日）による耐用年数の変更により、機械装置の耐用年数は改正後の耐用年数を適用しております。これにより、ビル建材事業の営業損失は64百万円増加、住宅建材事業の営業損失は191百万円増加、商業施設事業の営業利益は13百万円減少、マテリアルその他事業の営業損失は133百万円増加しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

## 「参考資料」

前年同第3四半期に係る財務諸表等

## (1) 四半期（要約）連結損益計算書

科目	前年同第3四半期 (平成20年5月期 第3四半期)
	金額 (百万円)
I 売上高	240,550
II 売上原価	189,642
売上総利益	50,908
III 販売費及び一般管理費	51,766
営業損失(△)	△ 857
IV 営業外収益	1,229
V 営業外費用	2,515
経常損失(△)	△ 2,144
VI 特別利益	381
VII 特別損失	586
税金等調整前四半期純損失(△)	△ 2,349
法人税、住民税及び事業税	1,003
法人税等調整額	510
少数株主利益	50
四半期純損失(△)	△ 3,913

## (2) 四半期（要約）連結キャッシュ・フロー計算書

科目	前年同第3四半期 (平成20年5月期 第3四半期)
	金額 (百万円)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△ 2,349
減価償却費	6,227
減損損失	54
売上債権の減少額	11,081
たな卸資産の増加額	△ 9,777
仕入債務の増減額	△ 6,452
その他	573
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 643
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 3,652
その他	△ 758
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,410
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増減額	5,269
長期借入による収入	15,644
長期借入金の返済による支出	△ 15,673
配当金の支払額	△ 1,394
その他	△ 21
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,823
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	1
V 現金及び現金同等物の増減額	△ 1,229
VI 現金及び現金同等物の期首残高	21,546
VII 連結範囲増加に伴う現金及び現金同等物の増加額	147
VIII 現金及び現金同等物の四半期末残高	20,463

## (3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前年同四半期(平成19年6月1日～平成20年2月29日)

	ビル建材 事業 (百万円)	住宅建材 事業 (百万円)	商業施設 事業 (百万円)	マテリアル その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	63,945	113,662	24,430	38,512	240,550	—	240,550
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	63,945	113,662	24,430	38,512	240,550	—	240,550
営業費用	64,581	114,644	23,237	37,405	239,868	1,539	241,408
営業利益又は 営業損失(△)	△635	△982	1,192	1,107	681	(1,539)	△857